



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2013年11月30日

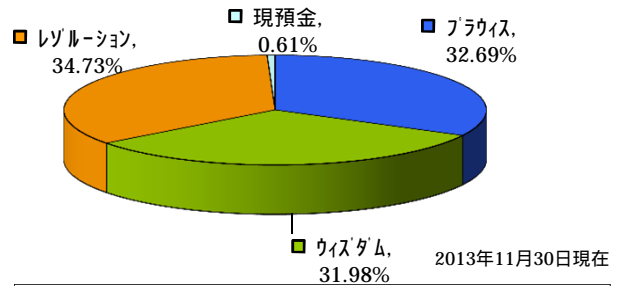
基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	3.32%	1.57%	2.01%	2.27%	2.77%	-0.68%	1.80%	-0.18%	1.03%	1.91%	-0.43%		16.42%
2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%	-0.17%	-1.51%	0.66%	-10.40%
2011												12月	年初来
騰落率												-0.14%	-0.14%

運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2013年11月30日	
基準価額:	10,416	対前月比 -45円
純資産総額:	640百万円	対前月比 -24百万円
設定来高値:	10,461円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	2.52%
基準価額騰落率	6ヶ月	3.48%
設定来	ファンド	4.16%
基準価額騰落率	TOPIX	73.95%
	日経平均	86.41%

投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
フアイス	2.93%	1.07%	1.65%	3.95%	3.00%	-0.09%	1.11%	-0.32%	0.23%	0.95%	-1.04%		14.15%
ウィズダム	2.59%	2.09%	0.71%	2.09%	2.03%	1.19%	1.36%	0.44%	1.06%	0.73%	-0.15%		15.06%
レゾリューション	5.82%	2.76%	4.78%	2.00%	4.83%	-1.97%	4.08%	0.46%	2.94%	4.90%	1.06%		36.28%

上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1(以下「HFS」という)にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

相場動向

11月の株式相場は日経平均で+9.31%上昇の15,661.87円、TOPIXで+5.39%の1258.66ptとなりました。米金融緩和の長期化観測から米株高、円安となり、大幅に上昇しました。

上旬は、中間決算発表が予想の範囲内に留まったこと、円安が一服したことから下落しました。8日には、米雇用統計が市場予想を上回ったことで米景気改善期待と米量的緩和縮小観測が強まり、円安・ドル高傾向へと転じました。

中旬は、米株高・円安が進展し、大幅に上昇しました。14日の米公聴会でイエレンFRB次期議長が積極的な金融緩和路線の継続を表明すると、欧米株が急騰し、円安が進行しました。連日高値を更新するNYダウ、1ドル=100円を超えてきた円安を背景に、海外投資家の日本株買越額が

第2週に1.17兆円、第3週に6480億円と約7カ月ぶりの高水準となるなど、海外投資家主導で大幅に上昇しました。日経225先物への大口買いが継続し、日経平均採用銘柄を中心とした上昇となりました。

下旬は、欧米株高・円安の流れが変わらず、上昇基調が継続しました。27日には1ドル=102円台まで円安が進み、28日には日経平均が15,727.12円と今年の高値を更新し、約6年ぶりの水準まで上昇しました。

セクター別騰落率では、証券業、精密機器、ゴム製品、保険業、パルプ・紙が上位となり、空運業、電力・ガス業、建設業、陸運業、卸売業が下位となりました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【フアイス】

<ファンド運用状況>

11月の運用成績はJPYクラスで-1.04%となりました。11月中旬以降の上昇が日経平均主導の上昇となる中で、日経平均の市場感応度が高い銘柄のショートポジション比率が高かったことがマイナスの要因となりました。セクター別の損益は、化学、電機、輸送用機器セクターでプラスとなり、不動産、情報・通信、薬品セクターでマイナスとなりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

12月の株式市場は、米国の景気動向に左右される展開になると想定します。12月の雇用統計やクリスマス商戦で米国景気の堅調さが確認されれば、QEの早期縮小観測から円安が進み、TOPIXも年初来高値更新が視野に入ると考えられます。一方で、期待以下に終わった場合には、マクロ系ヘッジファンドの先物建玉や裁定残高が高水準であることから、下落幅が大きくなると予想します。今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【ウィズダム】

<ファンド運用状況>

11月の運用成績はJPYクラスで-0.15%でした。利益成長の安定性が高くバリュエーション面で割安な銘柄が相対的にアウトパフォームしました。一方で日経平均先物を中心とした買いが先行したこと、ショートポジションの日経平均構成ウエートの高い銘柄の上昇により収益を押し下げました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションではセイコーエプソン(6724)、クボタ(6326)、ショートポジションでは日産車体(7222)、ローソン(2651)がプラス収益に寄与しました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

12月の株式市場は緩やかな上昇を予想します。米国の量的緩和の縮小時期が早まる可能性も高まっていることから、円安基調が継続することで企業業績の押し上げ効果が期待され、底堅い相場展開が予想されます。但し、先月の先物主導による株価上昇の利益確定売りが出やすいタイミングであることから注意が必要です。今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

【レゾリューション】

<ファンド運用状況>

11月の株式市場は、NT倍率が14年ぶりの高値になるなど、大型グロース株のアウトパフォームが目立ち、中小型株は10月中旬以降アンダーパフォームし続けました。

一方、マザーズやジャスダックのネット関連など内需株の一部銘柄が急騰するなど、個人投資家を中心とする短期回転売買の色彩も強まっています。

ポートフォリオは、エレクトロニクス、機械、医薬品などのセクターをオーバーウェイトし、小売りや化学セクターをアンダーウェイトとしました。また、小型株ロング、大型株ショートの状態を維持しました。

業績底打ちの兆しが見えたミクシー(2121)や業績拡大が続くサイバーエージェント(4751)のロングがプラス寄与となり、一部テクノロジー銘柄のロングがマイナス寄与となりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

第2四半期の決算発表が終わり、株価については、一部織り込み済みの反応も見られましたが、全体として足元の業績を反映した動きとなっています。今期の業績に応じた株価評価が高される一方で、バリュエーション格差も拡大していることから、来期以降の業績見直しを先取りすることが重要と考えます。業績相場への移行が進むと思われるが、幅広く割安銘柄が買われる状況にはありません。ファンダメンタルがまだら模様であることから、やや外需に慎重なスタンスとし、業績好調な内需銘柄のバリュエーション修正を狙ったロング銘柄の組入を拡大させます。上期決算に向けて業績実態の把握に努めながら、業績モメンタムの大きい割安株の組入を進めます。引き続き、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。全体として、バリュエーションを重視しつつも、グロース要素の強い銘柄の組入を模索します。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド (旧ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド)
保管銀行:	スミト・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド (旧ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー)
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。

当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。

当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。